

市原市の労働環境

わが国の景気動向はリーマンショックによる不況や円高、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災等の影響もあり、厳しい状況にあるものの、震災復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢については持ち直してはいるものの、依然として厳しい状況が続いている。

このような状況のなか、本市では、雇用機会の拡充や職業能力向上の支援を行い、雇用の安定的な確保及び促進を図るとともに、勤労者が意欲を持って働けるよう、勤労者の福利厚生の実施や労働環境の整備の促進を図るなど、各事業を実施しているところである。

平成 22 年国勢調査の結果によると、本市の 15 歳以上人口 242,384 人のうち、労働力人口は 132,795 人、完全失業者数は 7,503 人で、失業率は 5.7%となっており、平成 17 年の同調査時点より、労働力人口は 9,452 人の減少、完全失業者数は 614 人の増加で、失業率は変化していない。(表-1)

また、本市に所在する総事業所数及びその従業者数は、平成 21 年経済センサスの結果によると、それぞれ 9,541 事業所、120,314 人で、平成 18 年事業所・企業統計調査時点より 966 事業所の増加 (11.3%)、14,113 人の増加 (13.3%) となっている。(表-2)

表-1 市内の労働力状態・15 歳以上人口 (単位:人)

	総数 (★)	労働力人口				非労働力人口
		総数	就業者	完全失業者	失業率	総数
平成 17 年	240,999	142,247	134,130	8,117	5.7%	89,330
平成 22 年	242,384	132,795	125,292	7,503	5.7%	77,570

(注) 総数 (★) は労働力状態「不詳」を含む。

総務省統計局 「国勢調査」

表-2 市内の事業所数及び従業者数

	事業所数		従業者数 (人)	
		うち民営		うち民営
平成 18 年	8,575	8,334	106,201	99,934
平成 21 年	9,541	9,336	120,314	10,010

総務省統計局 「平成 18 年事業所・企業統計調査、平成 21 年経済センサス」

I. 雇用安定対策

1. 職業紹介施設の充実

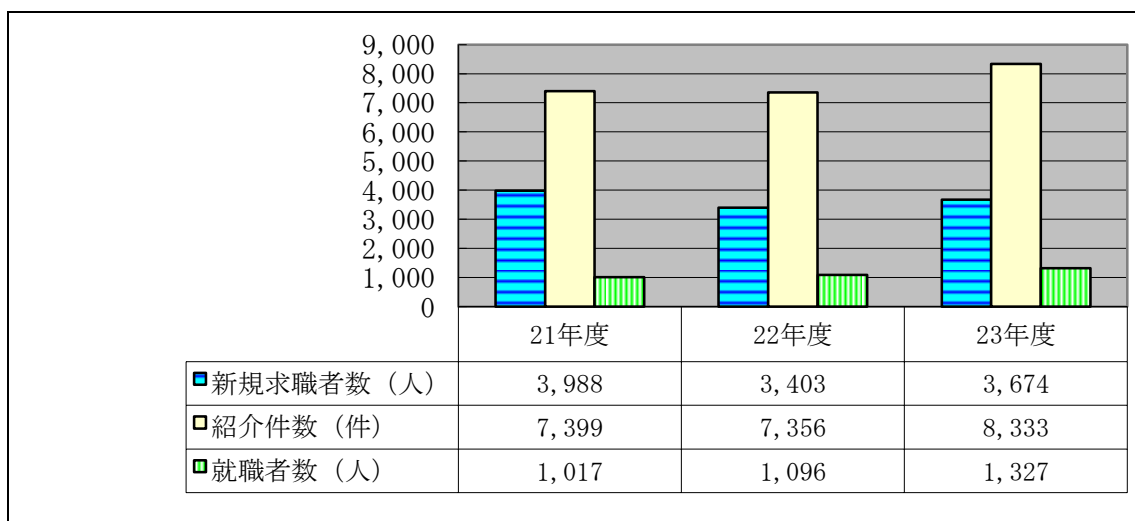
求職者の利便性の向上を図り、雇用機会を拡大するため、勤労会館内の市原ワークプラザに、国の職業紹介施設である『ハローワークプラザ市原』を設置し、職業相談・職業紹介を行っている。(図I-1)

また、子育て中の女性の就職を支援するため、『ハローワーク千葉南マザーズコーナー』も設置している。

職業紹介施設の概要

施設名	市原ワークプラザ
業務内容	(1) ハローワークプラザ市原 自己探索機による求人情報の検索・閲覧、一般求職者を対象とした職業相談・紹介を行う。 (2) ハローワーク千葉南マザーズコーナー 子育て中の女性の職業相談・職業紹介並びに保育関連情報を提供する。 (3) 障がい者職業相談 千葉南公共職業安定所の専門相談員による、障がい者の職業相談・職業紹介を実施する。 (奇数月の第3水曜日 午後1時～午後4時) (4) インターネット求人検索コーナー ・ハローワークのインターネットサービスに接続し、全国の求人情報を検索することができる。 ・履歴書作成用パソコンを設置し、履歴書・職務経歴書を作成することができる。
所在地	市原市更級5丁目1番地18 (市原市勤労会館1階)
電話番号	0436-23-6941 0436-23-1830

図 I - 1 ハローワークプラザ市原 利用者数



2. 障がい者職業相談

雇用・失業情勢の厳しい状況が続いている障がい者の就職を支援するため、千葉南公共職業安定所の専門相談員による、障がい者の職業相談・職業紹介を平成20年度から実施している。(表 I - 2)

表 I - 2 障がい者職業相談実績 (単位：人)

	21年度	22年度	23年度
相談者数	19	7	8

3. 障がい者就職面接会

障がいのある市内求職者の就職促進を図るため、千葉南公共職業安定所及び市原商工会議所と連携して、市内を中心とした複数の事業所を集めて障がい者就職面接会を開催している。(表 I - 3)

表 I - 3 障がい者就職面接会実績

項目	21年度	22年度	23年度
実施日	平成22年2月17日	平成23年2月8日	平成24年2月14日
会場	市原市勤労会館	市原市勤労会館	市原市勤労会館
参加事業所数	10社	10社	9社
求人件数	17件	11件	12件
求人数	23件	15件	16件
参加求職者数	35人	37人	45人
面接応募者数	36人	72人	80人
採用内定者数	3人	5人	0人



就職面接会の様子

4. 再就職支援セミナー

千葉県ジョブサポートセンターの生活・就労相談員による「出張相談」及び「再就職支援セミナー」を県と共催し、離職者の生活の安定と再就職を促進するとともに、子育て中の女性の再就職を支援している。

5. 障がい者・高年齢者雇用、男女雇用機会均等法等の啓発

千葉南公共職業安定所及び市関係部と連携し、ポスターの掲示やチラシの配布、広報への掲載などにより、関係諸法令や事業主に対する各種助成制度の周知を図り、法令の遵守・助成制度活用の促進について啓発を行っている。

6. ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業

「ふるさと雇用再生特別基金事業」及び「緊急雇用創出事業」は、雇用情勢が下降局面にある中で、地域の実情や創意工夫に基づき、失業者や非正規労働者の雇用機会の創出を図ることを目的とし、国の緊急雇用対策として実施されている。（表 I - 4）

ふるさと雇用再生特別基金事業

趣 旨	雇用情勢が下降局面にある中で、地域の実情や創意工夫に基づき、失業者や非正規労働者の雇用機会を創出する
対象者	失業者、非正規雇用者（原則年以上雇用）
要 件	新規雇用の失業者の人件費割合は委託費の1／2以上
事業の実施主体	民間企業、NPO、その他の法人・団体。地方公共団体の直接実施は不可

緊急雇用創出事業

趣 旨	企業雇用調整等により離職を余儀なくされた、非正規労働者や中高年齢者等に臨時的・一時的な就業の機会を提供する。
対象者	失業者（原則6か月未満雇用。一回のみ更新可。）
要 件	新規雇用の失業者の person fee 割合は委託費の1/2以上
事業の実施主体	民間企業、シルバー人材センター、NPO、その他の法人・団体、地方公共団体

表 I-4 ふるさと雇用再生特別基金事業及び緊急雇用創出事業実績

事 業 名	平成23年度	
	事業費（円）	新規雇用失業者数（人）
ふるさと雇用再生特別基金事業	66,703,828	18
観光交流ゾーン活性化事業	15,540,000	3
市民の森再生事業	23,625,000	5
旧鶴舞青年の家施設管理委託事業	5,745,600	2
農業サポートセンター事業	13,237,828	3
市原市文化の森周辺整備事業	8,555,400	5
緊急雇用創出事業	169,460,683	153
市営住宅住環境改善事業	2,194,449	3
交通安全施設台帳整備事業	6,394,500	7
観光イベント支援事業	1,113,000	3
地域包括支援センターサポート委託事業	7,281,000	6
公園緑地及び周辺環境美化事業	14,175,000	5
市原市自然環境マップ作成事業	37,766,400	43
都市計画決定図書電子化事業	532,616	1
河川環境整備事業	6,720,000	9
合併処理浄化槽普及啓発事業	5,250,000	5
不法投棄対策台帳データベース化事業	3,002,100	3
家屋課税資料整備事業	30,870,000	12
交通事故防止啓発事業	16,116,450	29
防犯対策事務充実事業	1,115,614	3
木造住宅の耐震改修促進事業に係るデータ管理事業	505,054	1
自転車盗防止パトロール	36,424,500	23

Ⅱ. 職業能力向上支援

1. 職業訓練法人への支援

労働者の能力開発及びその資質の向上を図ることを目的として、市内にある職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を行う法人に対して補助金を交付している。(表Ⅱ-1, 2)

※認定職業訓練

職業能力開発促進法では、事業主がその雇用する労働者に対して、職業能力の開発、資質の向上を図るため、必要に応じた職業訓練の実施に努めることが規定されている。職業訓練のうち、法で定める訓練基準に従って行う職業訓練は、知事の認定を受けることができ、この認定を受けた職業訓練を認定職業訓練という。

表Ⅱ-1 市原市認定職業訓練運営費補助金交付実績 (単位：千円)

交付先	21年度	22年度	23年度
職業訓練法人 市原共同職業訓練協議会	3,500	3,500	3,123

表Ⅱ-2 市原共同高等職業訓練校修了生の推移 (単位：人)

科目		21年度	22年度	23年度
普通課程 (1年以上)	木造建築科	0	4	5
	造園科	7	3	-
	和裁科	7	4	6
	小計	14	11	11
短期課程 (1年以内)	造園科(一級技能士)	0	0	5
	和裁科(二級技能士)	6	6	-
	和裁科(技能向上)	6	6	-
	建築CADトレース科	-	10	8
	建築科(二級建築士)	-	-	5
	事務科(パソコン)	84	50	-
	事務科(パソコンⅠ)	-	-	22
	事務科(パソコンⅡ)	-	-	8
	電気工事科	15	10	15
	造園施工管理科	-	-	6
小計	111	82	69	
合計	119	125	80	

(注) 市原共同高等職業訓練校は、職業訓練法人市原共同職業訓練協議会が認定職業訓練校として設立した機関である。

2. 勤労市民セミナー

経済社会情勢や雇用環境の変化に対応できる職業能力の向上を支援するため、市内の勤労者及び求職者を対象に、学習機会として勤労市民セミナーを実施している。(表Ⅱ-3)

表Ⅱ-3 勤労市民セミナー内容及び受講者数 (単位：人)

年 度	内 容	定 員	応募者数	受講者数
21	簿記講習	65	67	62
22	簿記講習	66	40	37
23	簿記講習	60	55	47

3. 中小企業従業員講習 (詳細 159 ページ)

市内の中小企業の新入社員を対象に、社会人としての基本的な職業能力の形成及び向上を支援するため、マナーや接遇についての講習を、市原商工会議所と連携して開催している。

Ⅲ. 就労環境整備

1. 労働相談

近年増加傾向にある不当解雇、賃金不払い、超過労働時間等の労働問題（職業相談及び既に裁判所が関与したものを除く）について、市原市勤労会館内に無料の相談窓口を設置し、社会保険労務士による早期解決への助言・指導を行っている。（表Ⅲ－１）

表Ⅲ－１ 労働相談内容及び件数

（単位：件）

相談内容	21年度	22年度	23年度
賃金・退職金不払い	12	1	9
労働条件	9	2	10
解雇	10	3	12
その他	17	5	14
合計	48	11	45

（注）毎週水曜日実施（ただし、第5週水曜日及び祝日を除く）

2. 中小企業退職金共済掛金補助金（詳細 157 ページ）

雇用の促進と安定を図り、中小企業の振興に寄与することを目的に、中小企業者が退職金共済契約に基づいて支払った掛金の一部に対して補助金を交付している。

3. 中小企業従業員の表彰（詳細 159 ページ）

市内の中小企業の発展に功労のあった従業員を表彰し、その労に報いるとともに市内中小企業の振興に寄与することを目的に、毎年表彰式を開催している。

IV. 勤労者福祉

1. 勤労会館（you ホール）

勤労者の文化教養の向上及び健康増進を図るとともに、勤労者の福祉に寄与するため、勤労者福祉施設の核として、平成8年にオープンした。

「友・優・遊・裕・悠（ゆう）」と「you（あなた）」を意味した愛称『you ホール』として親しまれ、毎年多くの勤労者が利用している。

（表IV-1, 2、図IV-1）



勤労会館（you ホール）

表IV-1 勤労会館施設内容

所 在 電話番号	市原市更級5丁目1番地18 0436-25-0125		
開館時間 休館日	午前9時～午後9時 毎週木曜日（木曜が祝日に当たるときは、その直後の土曜日・日曜日及び祝日以外 の日） 12月29日～翌年1月3日		
階	施設名	定員 (人)	利用形態
1階	健康増進室1	—	トレーニング機器が設置され、個人利用できる。
	健康増進室2	30	エアロビクス、社交ダンス等の練習場として利用できる。
	和室1	15	華道、茶道、着物の着付け、会議等に利用できる。 ※1・2を通して一室としても利用できる。
	和室2	15	
	更衣ロッカー・シャワー	—	健康増進室や体育室の利用者が利用できる。
	くつろぎコーナー	—	来館者が気軽に自由に利用できる。
	市原ワークプラザ*	—	ハローワークプラザ市原、ハローワーク千葉南マザーズコーナー等があり、求人情報の検索や職業相談、職業紹介を行っている。
2階	会議室1	26	会議、打ち合わせ、研修会、講習会、少人数のサークル活動等の場として利用できる。 ※会議室4・5は通して一室としても利用できる。
	会議室2	18	
	会議室3	18	
	会議室4	30	
	会議室5	36	

階	施設名	定員 (人)	利用形態
2階	創作室	20	絵画、陶芸、工作等の創作の場として利用できる。
	陶芸準備室	—	陶芸作品の乾燥や焼き上げの場として利用できる。
	料理実習室	30	調理用具や設備を備え、料理の実習や講習に利用できる。
	音楽室	30	演奏練習、ミニコンサート、音楽鑑賞等に利用できる。
	体育室	—	バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球等の試合や練習の場として利用できる。 ※全面、1/2面、1/4面単位で利用できる。
3階	多目的ホール	325	講演会、講習会、各種大会、観劇、音楽会、各種パーティー、ダンス等の会場として利用できる。
	楽屋 1・2	—	多目的ホール使用に付随し、講師や出演者等の控室として利用できる。 ※1・2を通しで一室としても利用できる。



健康増進室 1



会議室 1



会議室 4・5



料理実習室



体育室



多目的ホール

表Ⅳ－２ 勤労会館使用料一覧

[基本使用料]

施設の名称	2時間以内	超過1時間につき
健康増進室1	200円	100円

施設の名称	2時間当たり
会議室1	2,440円
会議室2	810
会議室3	810
会議室4	1,220
会議室5	1,420
和室1	910
和室2	910

使用時間 施設の名称		午前	午後	夜間	全日
		9:00～12:45	13:00～17:00	17:15～21:00	9:00～21:00
健康増進室2		2,030円	2,750円	3,260円	7,230円
創作室		2,140	2,850	3,460	7,440
料理実習室		2,240	2,950	3,560	7,950
音楽室		2,650	3,560	4,180	9,370
体育室	全面	2,340	3,160	3,770	8,360
	半面	1,220	1,520	1,930	4,180
	1/4面	610	810	910	2,030
多目的ホール		5,190	6,930	8,360	18,450
楽屋1		710	910	1,120	2,440
楽屋2		710	910	1,120	2,440

[割増料]

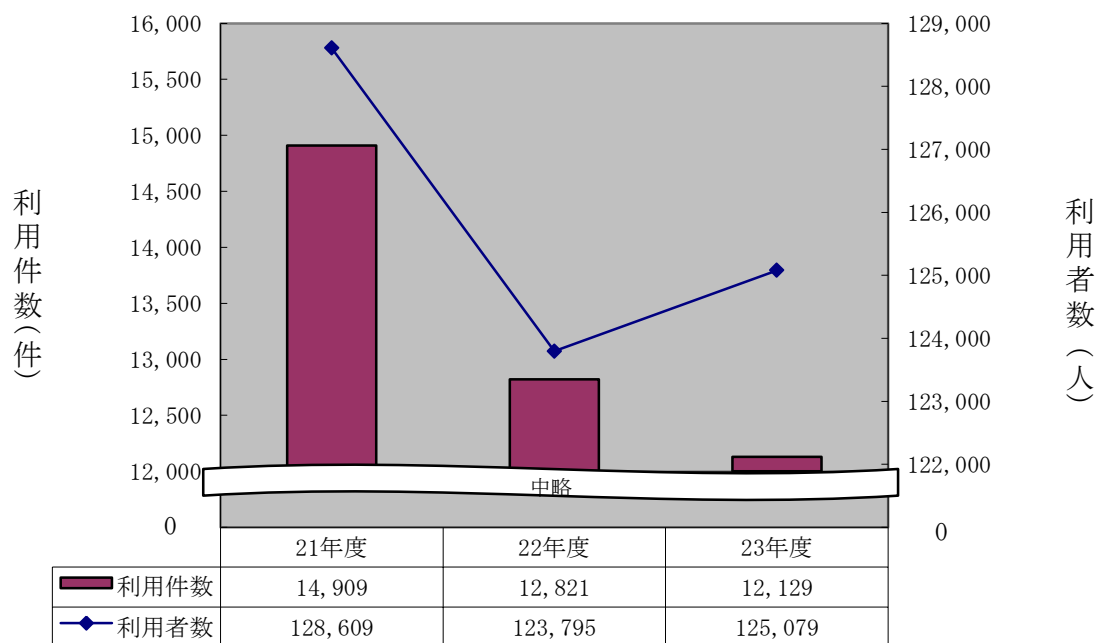
- (1) 使用者が、使用に際し入場料等を徴収する場合(名目にかかわらず、直接又は間接に金銭の収入がある場合をいう。)は、使用料の100分の100に相当する額
- (2) 使用者が、営利を目的とする物品等の展示、発表、宣伝、販売その他これらに類する行為をする場合は、使用料の100分の100に相当する額

〔附属設備使用料〕

施設の名称	設備の種類	単位	使用料(1回につき)
多目的ホール	照明設備	一式	1,120円
	音響設備	一式	1,120
	舞台設備	一式	710
	映写設備	一式	2,140
	持込み器具使用	一式	1,120
	グランドピアノ	一式	2,140
音楽室	音響設備	一式	1,420
	映写設備	一式	1,120
	アップライトピアノ	一式	1,120
会議室	音響映像設備	1回	1,120
その他	陶芸用電気窯	1日	1,120
	コインロッカー	1回	100

(注) 単位の欄中「一式」とは、午前、午後、夜間それぞれの時間帯での使用をいう。ただし、全日使用にあつては、3回分として算定する。

図Ⅳ－１ 勤労会館利用件数及び利用者数



※利用者数は、ハローワークプラザ市原の利用者数を含まない。

2. 勤労者団体への支援

勤労者団体が行う福利厚生事業等の活動の促進を図り、勤労者福祉の向上に資することを目的に、市内にある勤労者団体に補助金を交付している。(表Ⅳ-3)

表Ⅳ-3 勤労者団体運営費補助金交付実績 (単位：千円)

交 付 先	21 年度	22 年度	23 年度
勤労者団体	(3 団体) 1,560	(2 団体) 1,020	(2 団体) 1,020

(注) 数値は各団体合計の交付額。